

関ちずこ

後援会会報

とう げん きょう 桃 源 郷

第5号
2012年1月11日
関ちずこ後援会
白鷹町大字鮎貝
5215の154
TEL: 0238-85-1783
FAX: 0238-87-0176

平成二七年四月に開校

一二月定例議会は、一二月八日から一二月一六日までの九日間で開催されました。

主な議案は、「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改める条例の改正と、公共施設整備基金元金への積立をはじめとする一般会計補正予算などで、原案のとおり可決されました。

一般質問は、二人の議員が農業振興や消防団員の服務規律などの課題を、当局に質問しました。

最終日(一六日)、「教育委員会が開催した学校再編地区説明会や町のまちづくりミーティングを踏まえ、中学は東西校は東西



中学校を統合し、新たな中学校として平成二七年四月に現在の東中学校の位置に開校をめざします。」との行政報告がありました。

補正予算の質疑から

公共施設整備基金元金に積立

議員 1億1396万円に加え、5000万円積み増す理由と支出の対象となるものは、

総務課長 三・一の震災後、公共施設の耐震性が重要との認識をした。

支出に際し特定の目的を持つ基金だが、役場庁舎(公用施設)は対象にならず、荒砥橋の町負担分・中央公民館・統合保育園・中学校などのこれから想定できることに対応するもの。

各常任委員会での説明と主な質疑

事をお忘れなためにも来てくださ「少しづつ復旧はしているが、まだまだ時間がかかるだろう。人はどんな状況のなかでも、生きようとする」ということを深く感じています。



8月11日 ガレキのやま 介
10月20日 津波のつめあと

その後、津波にあわれた地域に行く機会をうかがっていたら八月一日、一〇月二〇日と東松島市に行く機会に恵まれました。どのようなことができるのか、かえって邪魔にならないかなどと

3・11後に
二〇二二年三月二日、午後二時四六分。私は、親戚の家でお茶をいただいていた。大きな揺れに驚き、すぐに止むだろうと思っていたのですが、今までにない長時間の揺れに怖くなり、即座に帰ることができませんでした。ひとりでなかったことがどれ程ありがたく思えたことか。



8月11日 ガレキのやま 介
10月20日 津波のつめあと

足、電話が不通など、今までのあたりまえが一転しました。それから、ニュースで伝わってくるのが津波被害・原

10月20日 仮設住宅の公民館 (指画家の濱田(はまた)珠鳳(じゅほう)氏)



総務厚生常任委員会

危険性が高い建物でない

「至急に取り壊し及び補強工事をしなければならぬ」とする危険性が高い建物ではないとの判断が可能です。」との説明を受けました。

委員 診断結果がでたが、今後のスケジュールは。

副町長 財源がないので全面的に早急にと行うことは不可能と考える。中長期的ななかで、配置や順番を検討したい。

まちづくりミーティング
参加者〇〇名

委員 参加者が少ないのでは。どの程度の民意が出されたか心配だ。

町長 座談会は、マニフェストなので開催した。役職を持つ方が中心になりやすいが、議員の方にも宣伝いただき参加の環境づくりや周知を徹底していききたい。

交流広場に

町長から、「統合保育園の残りの部分と東隣り(2・3街区)について、子供や大人が交流できる広場として意見交換している。」との発言がありました。

産建文教常任委員会

地区公民館のコミセン化
生涯学習振興計画(平成二

四(二八)の中間報告がありました。地区公民館のコミュニティセンター化に対し教育委員会が目指すものは、どういうことか。

係長 生涯学習の仕事を継続できる仕組みを調整してということ。

総務課長 地域の方々が議論しながらあるべき方向を見出す中でコミセン化が出てくるのが、地域づくりと捉える。

昭和二九年の合併以来、公民館活動をベースに地域づくりを生涯教育ということでやってきたという役割は、非常に大きかった。

社会教育法だけでなく地域づくりをしていかなければならぬし、生涯学習振興計画を踏まえてコミセン化をすすめていきたい。

部活の送迎

学校再編に関する地区説明会での発言内容について、報告を受けました。

部活時の子ども送迎は、保護者の負担になる。現状及び統合後の考え方は。

補佐 現状では、土・日は自分で行ったり保護者の送迎。統合後、西中学校区はバス通学。土・日や夏休み期間、自転車通学では何キロまで認めるか、部活動の会場によつての違いなどは今後の検討となる。

※関係員は、産建文教常任委員会に所属しています。

草の葉



二〇二二年に起った大きな出来事と云えば、国内的には、今さらいうまでもなく3・11の大震災だろう。直前まで世情を騒然とさせていた九州霧島山新燃岳の噴火を今記憶している人はどれ程おられるだろうか。

世界的には、アラブ諸国に次々に押し寄せた民主化の嵐が筆頭に上げられよう。恐らく私達は、今、数世紀に、若しくは数千年に一度の大きな変動の嵐のさ中にいるのかも知れない。

一方、身近なところに眼を転ずれば、ある知人のお嬢さんは、震災の影響で東京から広島に転勤を命ぜられたそう。結婚をあきらめていた事もあり、やけくそ半分は辞令のままに広島に赴任したところ、何とそこで理想の青年と巡り合い結婚に至ったと云う。そういうえば、3・11以来結婚するカップルが増えていると、各メディアも伝えている。『広報しらたか』の「戸籍の窓」にもそれは表れている。

九州のある地方では生産物や労働力福祉サービスなど、あらゆるものを地域の中でうまく循環させ、さ程お金はなくても生活には困らないというシステムを作り上げ、みな程々に幸せに暮らしているそう。

主に都会の若者の間では、農業志向が強まっている事も聞く。今、政治家や経済界の目論みとは全く別のところで、少しずつではあるが確かな地殻変動が起きていっているのではないだろうか。(ま

除雪車運行管理システムについての

主な質疑

二〇一二年八月二三日
産建文教常任委員協議会

除雪の直営体制の廃止という
ことで取り組んでいる。今年度
(二三年度)から新たな除雪車運
行管理システムを導入したいと
考えている。GPS、携帯端末を
用いたシステムで、導入により町
民サービスの向上、行政・業者の
事務効率の補助を図るものとの
説明があった。

関 苦情や要望などは、今まで
どおりか。
課長 オペレータの携帯電話は
騒音振動でつながりにくく、会
社を経由しても位置確認がで
きず苦情に返答できない。このシ
ステムでは所在がすぐにわかる
ので、苦情に対応でき文字によ
る指示もできる。
関 システムを導入することを
業者に話をしている説明かと思っ
た。(除雪車1台あたりスマート
フォン1台、取付料、利用料で12
万円を業者が負担との説明を
受ける)

課長 これから除雪に参加する
かの意向調査時にしていく。九
月議会でもシステムにかかる使用
料の補正が通過してからと考え
た。(八月二四日システムについて
の

文書が業者に郵送され
た。)

二〇一二年八月三〇日
全員協議会

産建文教常任委員協議
会で説明を受けたが、所管
以外の議員全員にも説明
をしてほしいというので開催
された。

議員 このシステムを導入
した場合の費用対効果は。
課長 金銭的なメリット
は、職員の除雪事務しかな
いが、町民サービスをはじ
く算定根拠があるかどうか
かだ。業者は報告の事務手
間が省ける。

関 苦情に対してどのように解
決していくのか、今までやってきた
除雪体制で何が不具合なのか。
課長 遅い、来ない、壊した、置
くなどという4大苦情がある。早
く終わった業者からの支援も可
能になる。クレームの場所をデー
タベース化することができる。

議員 除雪車の故障などで遅れ
た場合、路線が決まっているなか
で他業者は応援に行けるのか。
課長 他の業者で終わった業者
がいればまわすことも可能だ
が、検討課題だ。

二〇一二年九月七日(定例会二百目)
補正予算の質疑

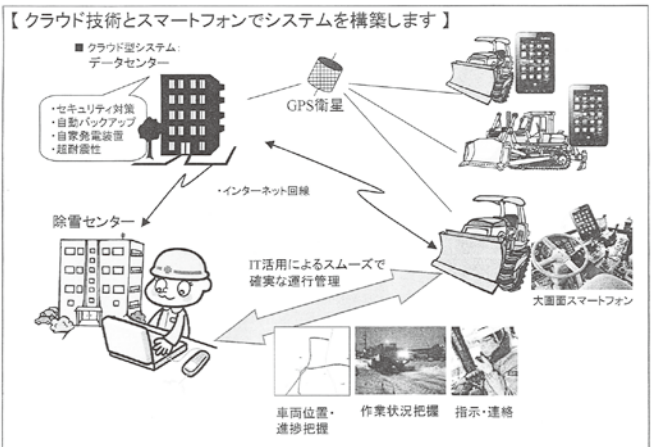
関 除雪運行管理システムで期
待できる効果は。
課長 除雪車の位置や除雪作
業の進捗よく状況が把握でき
る。町民の問い合わせや苦情な
ど、また今年度から直営が廃止
になるので直営の代替えとして、
他業者の支援などに速やかに対
応できる。

二〇一二年九月一四日
産建文教常任委員会

平成二三年度除雪事業計画
の説明を受けた。

関 直営廃止で、町民サービ
スを低下させないことを確保でき
るのか。
課長 経費は短期間では、
必ずしも安くならない。長期的
には地域経済として、新しい公

共事業の担い手として民間の方
の育成をしていくもの。除雪の管
理は、町として責任を担うもの。
「効果」について二時間近く質
疑を重ね、「効果に力点をおいて
判断すれば、先送りということ
も考えられる」という発言をす
る。



二〇一二年二月一四日
産建文教常任委員会

九月二七日にNDソフトウェア
(株)と四年間の長期継続賃貸
借契約を締結。契約金額は、四
年間の総額を四で除した二カ年
分の303万4500円との説
明を受けた。
(4年分で1200万円超という
ことが明らかになりました。予
算対応は単年度予算)

関 リース契約をしたというこ
とか。
課長 契約は単年度、長期契約
としてリース契約を結ぶもの。工
期は平成二七年三月三日。
関 補正予算に提示した金額
(394万8000円)は、どうい
うものだったのか。四年間の契約
との説明は受けていなかった。

課長 リース契約は説明した。
初年度の初期投資の金額は高い
ということの話した。それを均
等にして通常のリース契約にし
た。当初からリース契約にするつ
もりだった。

関 積雪状況を業者が見に行
くことは変わらないのか。
課長 そのシステムは変わらな
い。

関 新しい体制に
なりオペレーターの
負担があると思う
ので、安全面に配慮
してほしい。(要望)



皆様方からのご意見や感想などをお寄せください。

電話 0238-85-1783

FAX 0238-87-0176(変わりました)

E-mail seki@shirataka.jp

ホームページ http://seki-chizuko.sakura.ne.jp

行動予定や日々の出来事、思いなどを綴っています。ご覧下さい。

むすびに

九月議会の報告もかねる会報
となりました。「議員」「委員」
の表示は、他の議員の質問です
どのような質疑が交わされたのか
ということを中心とした記事に
しました。

平成二四年度は重要な課題が
あり、皆様方のご意見をお聞き
する機会を設けたいと思います。
今年も、ご支援・ご協力の程、
お願いいたします。

辰年です。「明」は「立つ」、「暗」
は「断つ」年になりますように。
(関)

9月定例議会 原子力発電所の廃止を求める請願が採択 原子力発電所の廃止を求める意見書

東京電力福島第1原発事故は、日本国民と世界の人々に大きな衝
撃をあたえ、地震国日本の原発設置がどのような結果をもたらすのか、
はからずも証明されました。事故発生から6ヶ月以上経過するも未だに
収束の見通しがたらず、深刻な放射能汚染が広がり、多くの人々が
不安を抱えた生活を強いられています。その被害は、人命にかかるこ
とは言うに及ばず、農畜産物などへの汚染による影響で当事者の方
々の苦悩はたとえようありません。原発事故を一刻も早く収束させ、
国が責任をもって東電にすべての原発被害の賠償をさせることです。

「原発に代わる自然エネルギーへの転換」が国民の大多数の声で
す。放射能廃棄物を処理する技術が確立されていないままつきすすむ
という危険な原発依存のエネルギー政策から、安全な自然エネルギー
への転換を求めるものです。

こうした理由から、政府に次の事項について対策を講ずることを求
めます。

記

1. 政府は、早期に原発廃止のスケジュールを国民に示し、自然
エネルギーへの転換を推進すること。
2. 原発事故の放射能汚染による被害の拡大をくいとめること。